

# 平成 22 年度決算報告

## 一般会計：歳入総額 735 億 3,492 万円、歳出総額 722 億 2,701 万円

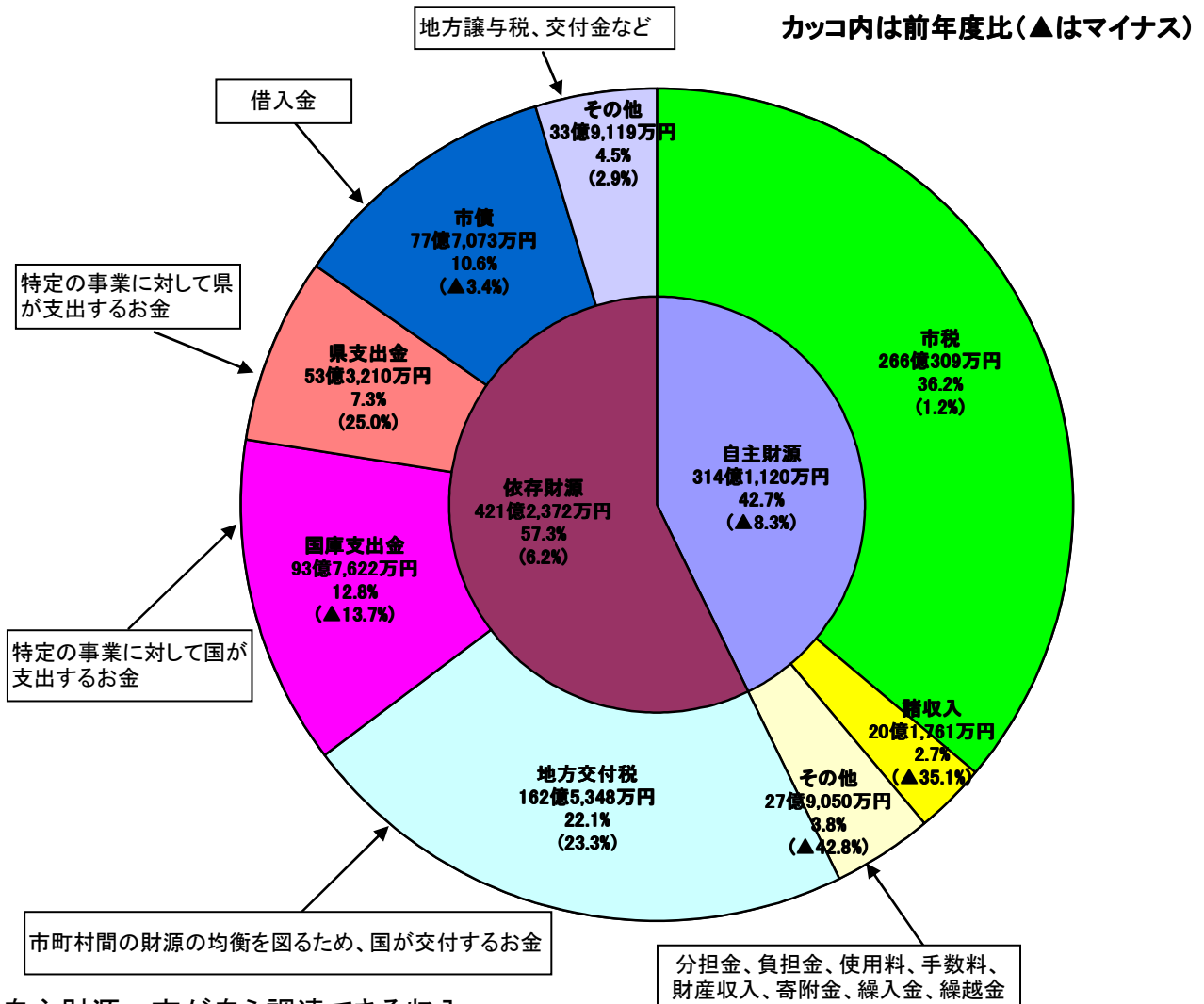
一般会計は、市税などを主な財源に、道路・公園の建設や福祉、医療、教育など、行政サービスやまちづくりに関する事業を行うための中心的な会計です。

平成 22 年度の決算額は、対前年度伸び率が歳入 0.5%の減、歳出 0.6%の減となりました。平成 22 年度の当初予算額は 714 億円で、決算額は歳入が 735 億 3,492 万円、歳出が 722 億 2,701 万円となり、歳入から歳出を差し引いた 13 億 791 万円から平成 23 年度へ繰り越した 5 億 7,616 万円を差し引いた 7 億 3,175 万円が実質的な黒字になりました。

### 歳入

市税は景気の持ち直しによる法人市民税の増や、固定資産税の増により前年度に比べ約 3 億円増の 266 億 309 万円になりました。地方交付税は国の経済対策に伴う雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設等により約 31 億円増の 162 億 5,348 万円に、国庫支出金は定額給付金事業補助金の減などにより約 15 億円の減となる 93 億 7,622 万円になりました。また、市債は普通建設事業費の減などにより約 3 億円減の 77 億 7,073 万円になりました。

#### 歳入の内訳



(\*1) 自主財源…市が自ら調達できる収入

(\*2) 依存財源…国や県を経由する収入

市税の内訳

区分	平成 22 年度決算	構成比	前年度比
個人市民税	91 億 8,457 万円	34.5%	▲3.7%
法人市民税	26 億 4,530 万円	10.0%	14.4%
固定資産税	113 億 7,674 万円	42.8%	2.4%
軽自動車税	3 億 9,936 万円	1.5%	8.6%
たばこ税	10 億 4,328 万円	3.9%	6.3%
鉱産税	4 万円	0.0%	0.0%
特別土地保有税	0 円	0.0%	0%
入湯税	7,509 万円	0.3%	2.5%
都市計画税	18 億 7,871 万円	7.0%	▲0.7%
合 計	266 億 309 万円	100.0%	1.2%

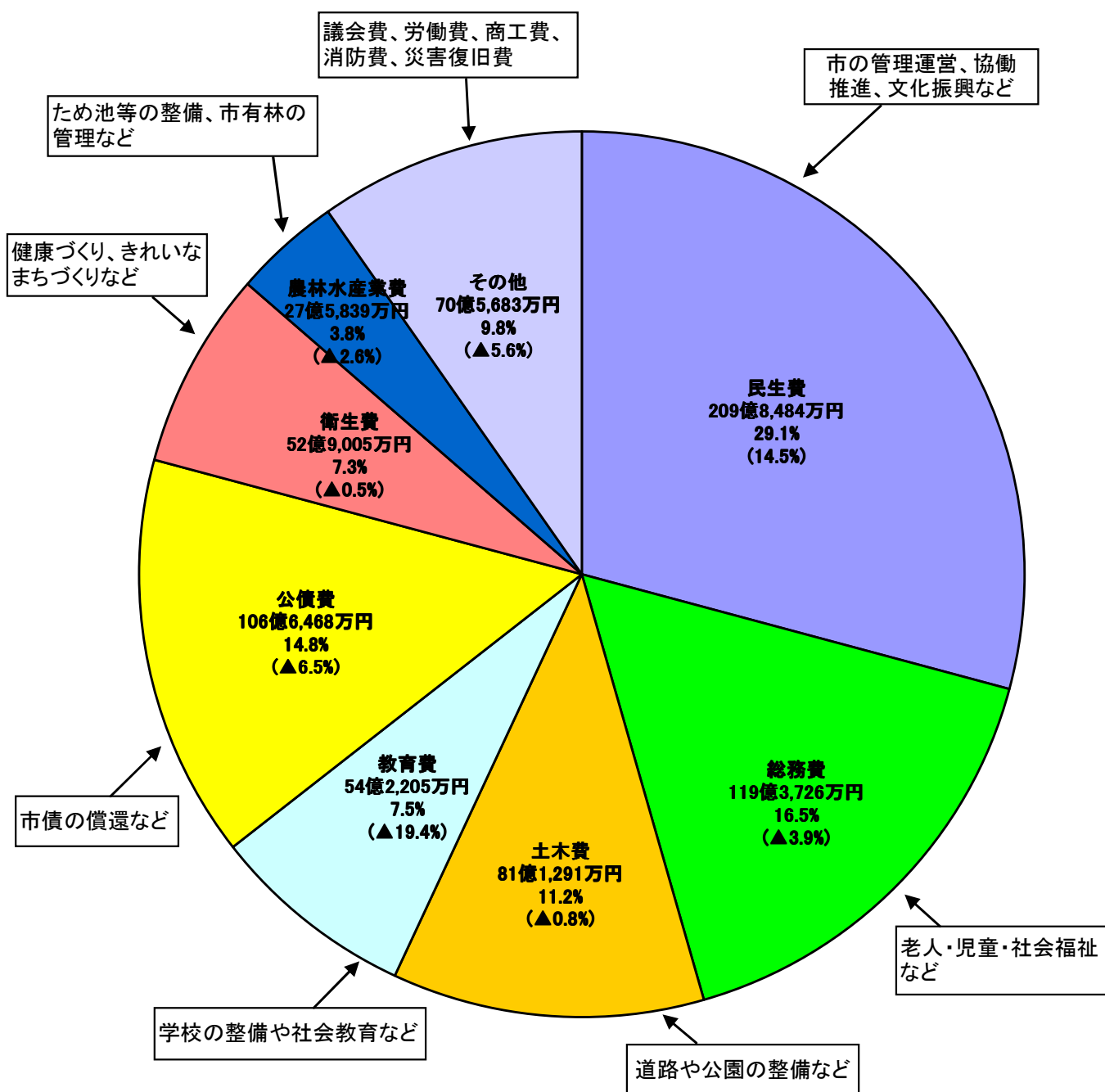
## 歳出

総務費は、地域づくり交付金を創設しましたが、定額給付金事業が終了したことにより、前年度と比べ約 5 億円減の 119 億 3,726 万円になりました。民生費は、子ども手当の支給などにより、前年度と比べ約 27 億円増の 209 億 8,484 万円になりました。このほか、公債費は市債の公的資金補償金免除繰上償還※の実施などにより償還額は着実に減少しており、決算額は前年度と比べ約 7 億円減の 106 億 6,468 万円になりました。

※繰り上げ償還の実施以降に支払う予定であった利子相当額(補償金)の支払いが免除される制度を利用し、後年度の利子負担を大幅に軽減しています。

### 歳出の内訳

カッコ内は前年度比(▲はマイナス)



## 一般会計決算規模の推移

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度
歳 入	735 億 3,492 万円	739 億 1,653 万円
歳 出	722 億 2,701 万円	726 億 8,589 万円
差 引	13 億 791 万円	12 億 3,064 万円
対前年度比較(歳入)	▲3 億 8,161 万円 ▲0.5%	97 億 9,262 万円 15.3%
対前年度比較(歳出)	▲4 億 5,888 万円 ▲0.6%	95 億 6,370 万円 15.2%

## 特別会計 歳入総額 356 億 182 万円 歳出総額 353 億 4,396 万円

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険	178 億 595 万円	177 億 160 万円
後期高齢者医療	22 億 9,084 万円	22 億 6,830 万円
老人保健医療	1,672 万円	1,672 万円
介護保険	134 億 7,129 万円	133 億 6,623 万円
介護サービス事業	1 億 234 万円	9,756 万円
土地取得事業	8,179 万円	8,179 万円
駐車場事業	5,091 万円	3,075 万円
小郡駅前第三土地区画整理事業	4 億 9,114 万円	4 億 9,114 万円
農業集落排水事業	2 億 7,441 万円	2 億 7,441 万円
漁業集落排水事業	9 億 5,652 万円	9 億 5,652 万円
地域下水道事業	1,419 万円	1,419 万円
国民宿舎	474 万円	474 万円
特別林野	3,017 万円	3,017 万円
簡易水道事業	1,081 万円	984 万円
合 計	356 億 182 万円	353 億 4,396 万円

## 参考資料

### 財政関係指標(普通会計等)

指標区分	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
経常収支比率 (%)	88.7	91.8	90.3
標準財政規模 (千円)	45,664,742	44,462,350	40,613,664
財政力指数(単年度)	0.648	0.671	0.738
財政力指数(3カ年平均)	0.672	0.691	0.742
実質公債費比率(単年度) (%)	10.2	12.3	11.8
実質公債費比率(3カ年平均) (%)	11.5	12.7	12.9
将来負担比率 (%)	72.2	86.5	104.4

## 用語の説明

- 普通会計  
全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。  
山口市では、一般会計、土地取得事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の一部等の合計です。
- 経常収支比率  
財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。人件費・公債費・扶助費などの毎年支出される経費に、地方税・普通交付税などの毎年収入される一般財源がどの程度充当されているかを示しています。
- 標準財政規模  
標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示します。経常収支比率・実質公債費比率などの指標の分母となる数値で、標準税収入額に普通交付税、地方譲与税などを加算して算出します。
- 財政力指数  
基準財政収入額を基準財政需要額で割って財政力を示す指標です。過去3カ年の平均値が、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。
- 実質公債費比率  
起債制限比率に公営企業や一部事務組合の起債借入分、債務負担行為の公債費分などを加えた連結ベースの実質的な債務をもとに算出することにより、財政の健全度を示す指標。平成18年度からの地方債協議制への移行に伴う新たな指標で、過去3カ年の平均値が18%を超えると、市債の借入の際に、協議ではなく許可が必要となります。
- 将来負担比率  
実質公債費比率の対象となる会計の将来負担(借入金や退職手当必要額、債務負担行為など)に加えて、第三セクターの将来負担をも加えた負債全体について、負債の償還に充てることができる基金や地方交付税等の額を控除した実質的な負債が、収入額に対してどの程度の割合になるかを示したものです。この将来負担比率が350%以上となった場合は、国が定める財政健全化計画を策定することが必要となります。